

業況判断の持ち直しには一服感

～第130回熊本県内企業業況判断調査－2024年2月調査～

1. 今期の業況判断

今回（2024年1～3月期）の業況DIは1ポイント（以下p）悪化の▲4、製造業で1p改善の▲13、非製造業で2p悪化の▲1（図表3）。業況DIの推移は、3期連続でほぼ横ばいと、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの持ち直しには一服感が見られる。

業種別では、個人サービス業で30p改善の+5、事業所サービス業で21p改善の+15と改善幅が大きい。一方で、生産財卸売業で25p悪化の▲20、建設業で23p悪化の▲6と悪化幅が大きい。

仕入価格や人件費、物流の2024年問題による運送費の上昇など、様々な費用の上昇が業況や収益の悪化へつながっているとの声が聞かれる。

2. 先行きの業況判断

先行き（2024年4～6月期）の業況DIは5p悪化の▲9、製造業で2p悪化の▲15、非製造業で5p悪化の▲6の見通し（図表3）。

業種別に見ると、改善を見込むのは生産財卸売業の1業種のみであり、先行きに対して慎重な姿勢が広がっている。

各DIを見ると、労働力DIは3p低下の▲51と人手不足に解消の兆しは見られない（図表1）。大企業を中心に賃上げや初任給の引上げの動きが広がっており、人材の獲得がさらに難しくなることを懸念する声が聞かれる。

なお、自由回答では、建設業や運輸業の2024年問題による、業況への影響を懸念する声も聞かれる。

図表1 各DIの結果

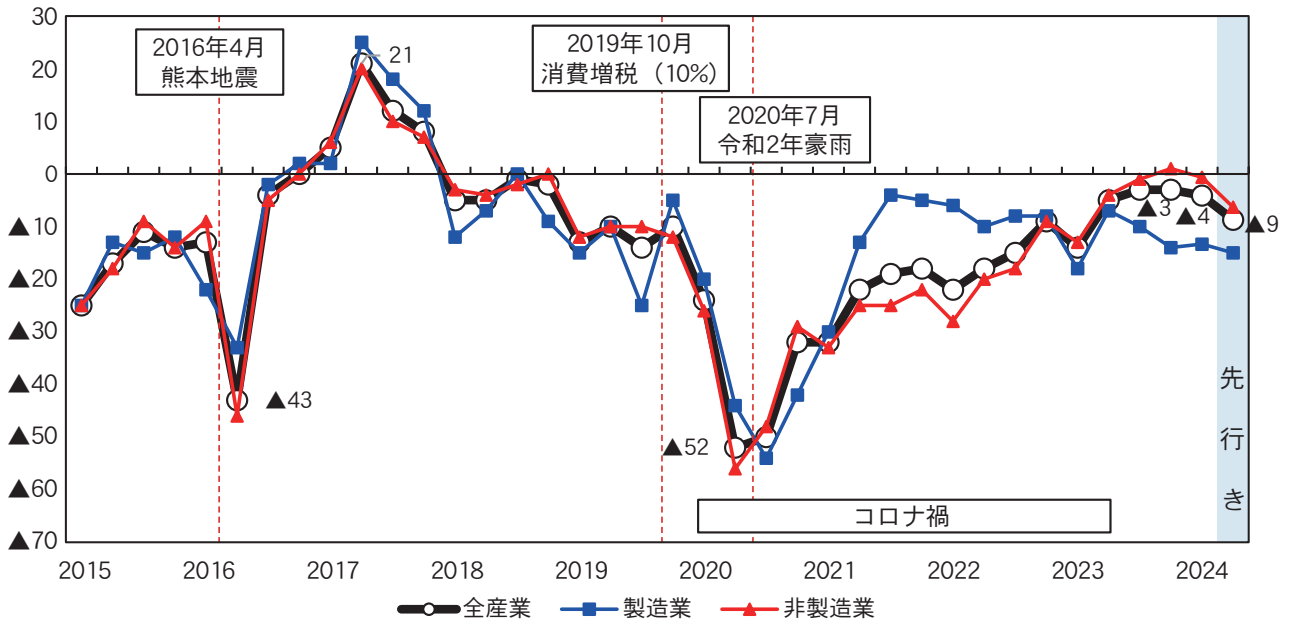
	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲4	-1	▲9	-5
売上DI	▲4	-5	▲5	-1
利益DI	▲15	+4	▲20	-5
仕入価格DI	56	-4	60	+4
販売価格DI	24	-5	29	+5
設備DI	▲9	-2	▲12	-3
労働力DI	▲48	+1	▲51	-3
在庫DI	11	+8	4	-7
資金繰りDI	7	+4	0	-7

《本調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 535社
2. 調査時点	2024年2月1日～2月16日
3. 対象期間	2024年1～3月期実績 2024年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 218社

今回	=2024年1～3月期
前回	=2023年10～12月期
先行き	=2024年4～6月期
割合の差	: ポイント、p
DI	=「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
業況DI	=「良い」－「悪い」
売上・利益DI	=「増加」－「減少」
仕入価格・販売価格DI	=「上昇」－「下落」
設備・労働力・在庫DI	=「過剰」－「不足」
資金繰りDI	=「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI

()内は前回先行き

	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	
				今回 調査比	
全産業 (n=218)	▲3	▲4 (▲7)	↓	▲9	↓
製造業 (n=60)	▲14	▲13 (▲5)	↓	▲15	↓
食料品製造業 (n=20)	▲6	▲10 (6)	↓	▲15	↓
食料品以外の製造業 (n=40)	▲17	▲15 (▲9)	↓	▲15	→
非製造業 (n=158)	1	▲1 (▲9)	↓	▲6	↓
建設業 (n=34)	17	▲6 (24)	↓	▲6	→
生産財卸売業 (n=20)	5	▲20 (▲5)	↓	▲10	↓
消費財卸売業 (n=13)	0	15 (▲38)	↓	8	↓
小売業 (n=26)	0	▲12 (▲21)	↓	▲12	→
運輸業 (n=9)	17	0 (▲17)	↓	0	→
事業所サービス業 (n=34)	▲6	15 (▲11)	↓	▲6	↓
個人サービス業 (n=22)	▲25	5 (▲19)	↓	▲9	↓

※前回比、今回比

↑	改善 (上昇)
→	横ばい
↓	悪化 (低下)

自由回答より (抜粋)

- 運賃上昇を価格転嫁で補えない。(食料品製造業)
- 仕入や製造原価の高騰に販売価格への転嫁が追い付いていない状況。(食料品以外の製造業)
- 建設業の労働時間短縮 (2024年問題) による業況に与えるインパクトが心配。(建設業)
- 熊本県内における半導体関連企業進出による需要の継続が課題。(建設業)
- 建築価格の高騰と購入者の実質賃金の低下により、購買力は弱く販売に苦労している。(建設業)
- 値上げにより客単価はアップしたが、買い上げ点数は減少している。今後は、買い上げ点数アップのための特売価格交渉が激しくなることを懸念。(消費財卸売業)
- 仕入価格の高騰は落ち着いた。今後は運送業の2024年問題の影響次第で価格転嫁を検討。(消費財卸売業)
- 半導体及び半導体製造装置関連の輸送需要は今後上昇し、数年間は忙しくなる見込み。(運輸業)
- 資源高や円安などのマイナス要因に加え2024年問題も迎えるので、しばらくは苦しい経営環境になると予想。(運輸業)
- 人手不足が深刻。特に、IT関係の採用は新卒、中途の両方で苦戦。(事業所サービス業)
- 大企業の賃金水準が高く人が流れるため、採用できない。コスト上昇による収益減で賃上げもできず、打つ手がない。(事業所サービス)
- 人手不足とその採用コスト、賃上げ、物価上昇の三重苦。価格転嫁も限界がある。(個人サービス業)

1 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DIは悪化、利益DIは改善～

➤売上DIは5p悪化の▲4、製造業で6p改善の▲5、非製造業で10p悪化の▲3。

先行きは1p悪化の▲5、製造業で3p改善の▲2、非製造業で3p悪化の▲6の見通し。

売上DIは、前回調査での先行き±0を下回り4期ぶりにマイナスとなった。自由回答では、値上げにより販売数量が減少しているとの声が聞かれ、価格転嫁が売上の増加に直結しない様子が見られる（図表4・5、資料編（1））。

➤利益DIは4p改善の▲15、製造業で8p改善の▲12、非製造業で3p改善の▲16。

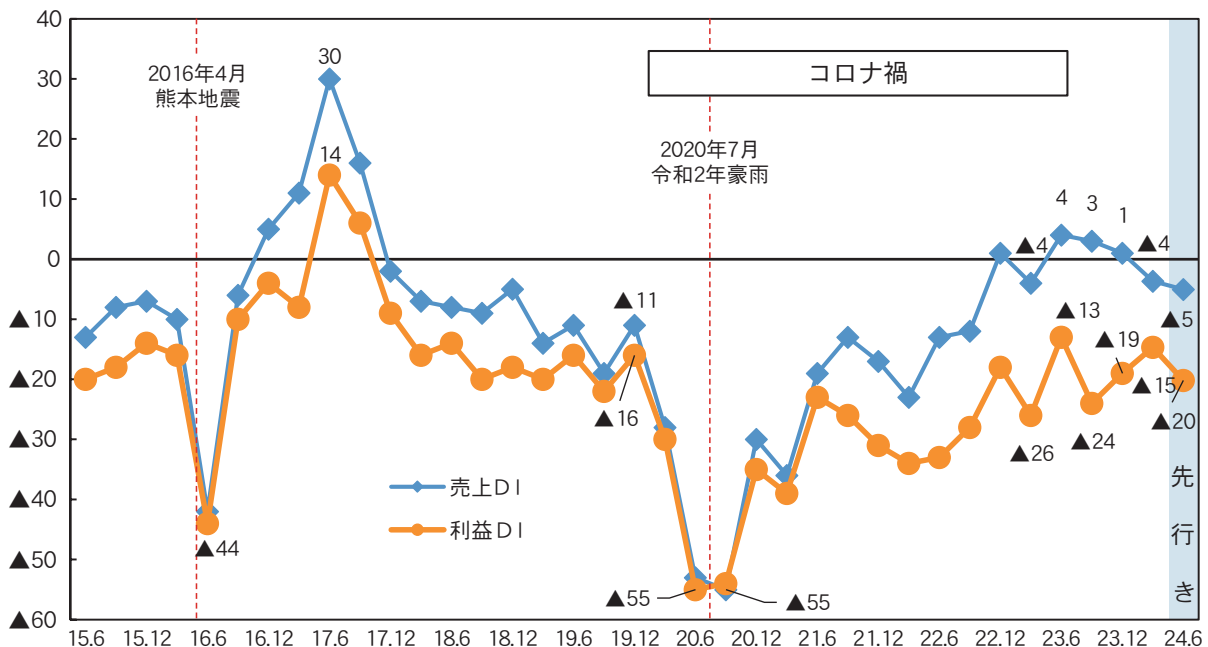
先行きは5p悪化の▲20、製造業で1p悪化の▲13、非製造業で7p悪化の▲23の見通し。

利益DIは、前回調査での先行き▲22を上回った。しかし、売上DIとの乖離が続いており、自由回答でもコスト上昇に価格転嫁が追い付かず、利益の確保や増加は厳しいとの声が聞かれる（図表4・5、資料編（1））。

自由回答より（抜粋）

- 【売上】
 - ・値上げにより単価上昇も、販売数量が減少し売上は横ばいで推移。（消費財卸売業）
 - ・値上げの反動で一時的に売上金額は上昇しているものの、出荷数量が減少している。（食料品製造業）
- 【利益】
 - ・販売価格を上げ利益を増やしたいが思うようにいかない。（消費財卸売業）
 - ・価格転嫁で売上は上昇しているが、妥当な利益を確保するのが非常に厳しい状況。（建設業）

図表4 売上DI・利益DIの推移



図表5 売上DI・利益DI

()内は前回先行き、以下同

売上DI	2023年	2024年		2024年		利益DI	2023年	2024年		2024年	
	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	4~6月期 (先行き)	今回 調査比		10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	1	▲4(0)	▲	▲5	▲	▲19	▲15(▲22)	▲	▲20	▲	
製造業	▲11	▲5(▲3)	▲	▲2	▲	▲20	▲12(▲16)	▲	▲13	▲	
非製造業	7	▲3(1)	▲	▲6	▲	▲19	▲16(▲25)	▲	▲23	▲	

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DI、販売価格DIともに低下～

➤仕入価格DIは4p低下の+56、製造業で10p低下の+53、非製造業で1p低下の+57。

先行きは4p上昇の+60、製造業で2p上昇の+55、非製造業で4p上昇の+61の見通し。

仕入価格DIは低下傾向にあるものの、高い水準が続いている。原料・素材価格の上昇に加え、人件費や運賃の上昇など、今後も上昇は続くとの声も聞かれる（図表6・7、資料編（2））。

➤販売価格DIは5p低下の+24、製造業で4p低下の+25、非製造業で5p低下の+23。

先行きは5p上昇の+29、製造業で7p上昇の+32、非製造業で5p上昇の+28の見通し。

仕入価格DIと販売価格DIとの差は縮まらず、仕入価格の上昇に販売価格の上昇が追い付かない状況が続いている。自由回答では、価格転嫁は一部にとどまるとの声や、顧客流出のリスクもあり価格転嫁が難しいとの声が聞かれる。（図表6・7、資料編（2））。

自由回答より（抜粋）

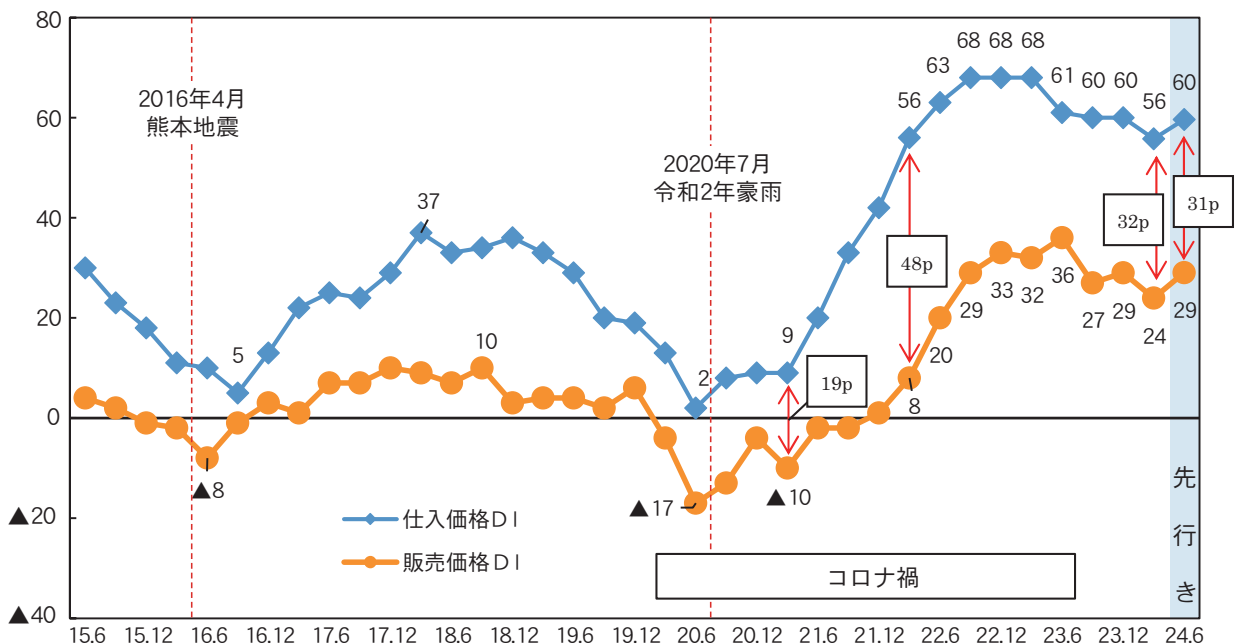
【仕入価格】・原材料・包装資材の価格上昇が続き、前回値上げからの期間が狭まっている。（食料品製造業）

・上昇カーブはひと頃に比べて緩やかになってきた印象。しかしながら、上昇要因が存在するので予断を許さない状況。（小売業）

【販売価格】・直接材料費や電力費については、ほぼ転嫁できている。一方、人件費増や設備保守費用等は50～70%の転嫁にとどまる。（食料品以外の製造業）

・他社との競争が続く中、価格転嫁は極めて難しい状況。（事業所サービス業）

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2023年	2024年		2024年		販売価格DI	2023年	2024年		2024年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比		10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	60	56(56)	👇	60	👇	全産業DI	29	24(31)	👇	29	👇
製造業	63	53(49)	👇	55	👇	製造業	29	25(21)	👇	32	👇
非製造業	58	57(59)	👇	61	👇	非製造業	28	23(35)	👇	28	👇

(3)設備・労働力 ～設備DIはやや低下、労働力DIは低水準が続く～

➤設備DIは2p低下の▲9、製造業で5p低下の▲5、非製造業で横ばいの▲10。

先行きは3p低下の▲12、製造業で9p低下の▲14、非製造業で1p低下の▲11の見通し。

設備DIは、マイナス水準が続いている。自由回答では、設備で「不足」と回答した企業から、新たな設備投資を実施するとの声が聞かれる。(図表8・9、資料編(3))。

➤労働力DIは1p上昇の▲48、製造業で5p低下の▲37、非製造業で5p上昇の▲52。

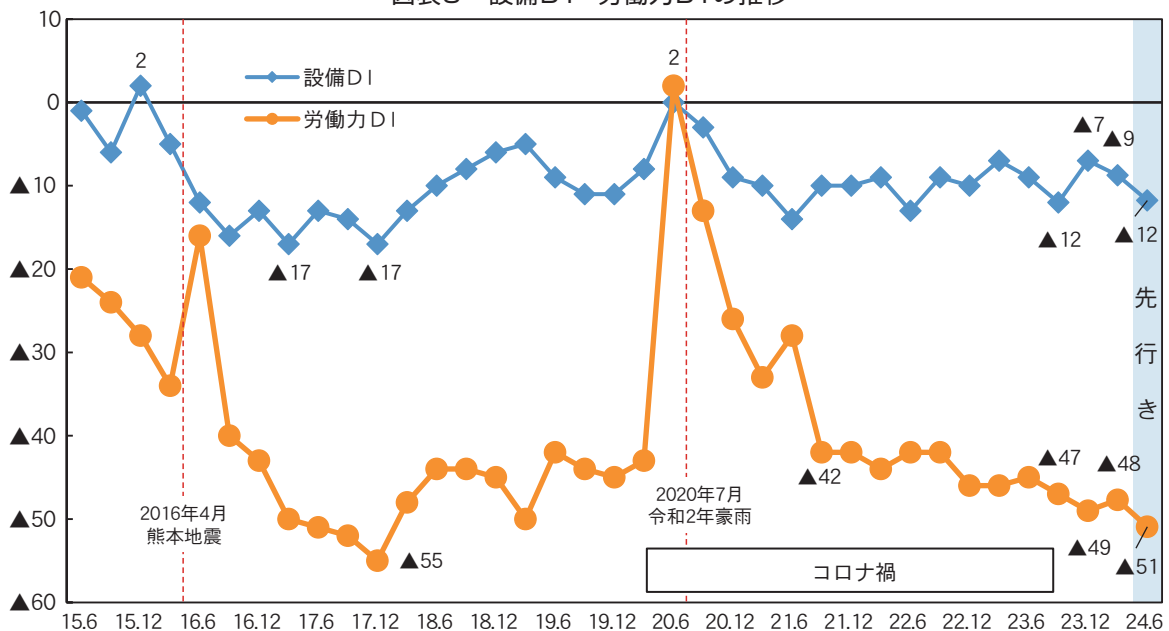
先行きは3p低下の▲51、製造業で3p低下の▲40、非製造業で3p低下の▲55の見通し。

労働力DIは、2021年7～9月期以降、▲40を下回る低水準となっている。自由回答でも、人手不足の深刻化を問題視する声が多い。なお、外注や派遣での対応や新規人材の採用経費など、労働力確保のための費用も増加しているようだ(図表8・9、資料編(3))。

自由回答より(抜粋)

- 【設備】・人手不足と作業工程の改善を図るために、車両系への設備投資を検討しているが先行きが不透明な為、迷っている。(建設業)
- ・売上増もあり、積極的に設備投資を行っている。(小売業)
- 【労働力】・高速道路開通により、受注の増加も見込まれるが人員不足が否めない。(建設業)
- ・労働力の不足が最大の課題で外注や派遣で対応しておりコスト高が懸念される。(食料品以外の製造業)
- ・採用が難しくなっている。求人媒体への掲載など採用コストが増加している。(事業所サービス業)

図表8 設備DI・労働力DIの推移



図表9 設備DI・労働力DI

設備DI	2023年	2024年		2024年		労働力DI	2023年	2024年		2024年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比		10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	▲7	▲9(▲9)	👉	▲12	👉	全産業DI	▲49	▲48(▲56)	👈	▲51	👉
製造業	0	▲5(▲3)	👉	▲14	👉	製造業	▲32	▲37(▲43)	👉	▲40	👉
非製造業	▲10	▲10(▲12)	➡	▲11	👉	非製造業	▲57	▲52(▲62)	👈	▲55	👉

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは上昇、資金繰りDIは改善～

➤在庫DIは8p上昇の+11、製造業で7p低下の+9、非製造業で24p上昇の+14。

先行きは7p低下の+4、製造業で7p低下の+2、非製造業で7p低下の+7の見通し。

在庫DIは、5期連続でプラスの値となっている。特に、非製造業で24p上昇の14pと上昇幅が大きかった(図表10・11、資料編(4))。

➤資金繰りDIは4p改善の+7、製造業で11p改善の±0、非製造業で横ばいの+9。

先行きは7p悪化の±0、製造業で5p悪化の▲5、非製造業で6p悪化の+3の見通し。

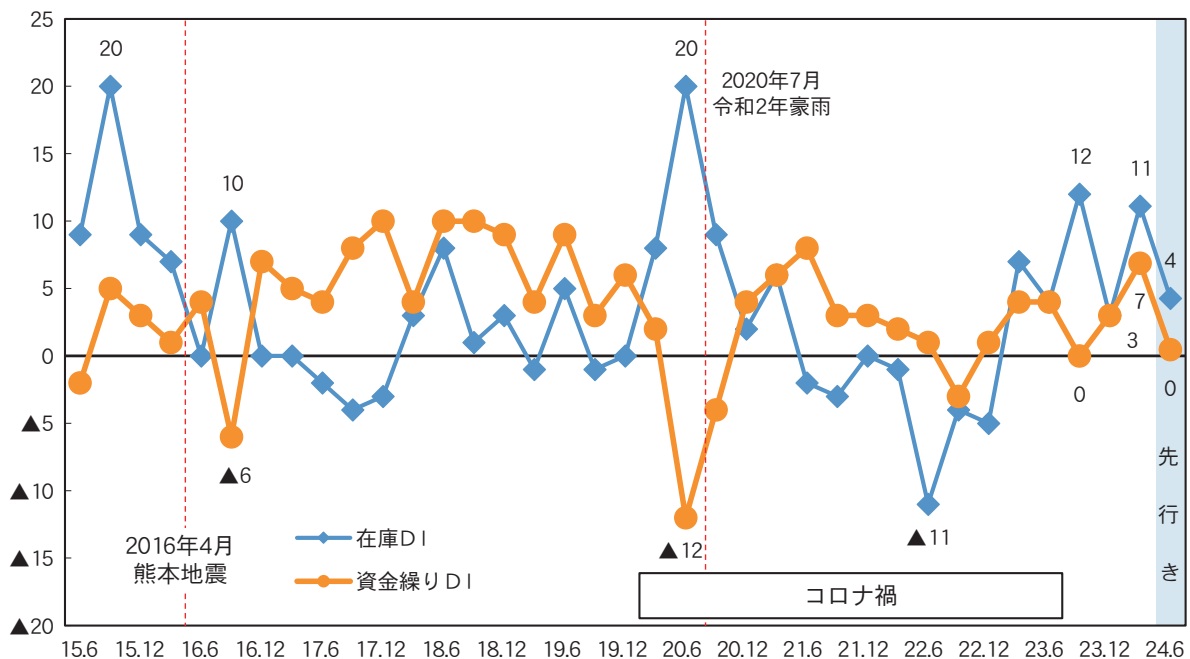
資金繰りDIは2期連続の改善となった。製造業を中心に改善している。一方で、自由回答では、様々なコスト上昇で資金繰りは厳しくなるとの声も聞かれる(図表10・11、資料編(4))。

自由回答より(抜粋)

【在庫】・昨年までの半導体製造装置の過剰投資と思われる状況にて、在庫過多となり現状は厳しい。(食料品以外の製造業)

【資金繰り】・原材料費に加え人件費も上昇し、今後、資金繰りはもっと厳しい。(建設業)

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表11 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2023年	2024年		2024年		資金繰りDI	2023年	2024年		2024年	
	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	4~6月期 (先行き)	今回 調査比		10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	3	11(5)	▲	4	▲	3	7(0)	▲	0	▲	
製造業	16	9(15)	▲	2	▲	▲11	0(▲14)	▲	▲5	▲	
非製造業	▲10	14(▲5)	▲	7	▲	9	9(6)	→	3	▲	

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(8~9ページ)に掲載しております。

【第130回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 売上DI・利益DI

()内は前回先行き、以下同

	売上DI					利益DI				
	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	1	▲ 4(0)	▼	▲ 5	▼	▲ 19	▲ 15(▲ 22)	▲	▲ 20	▼
製造業	▲ 11	▲ 5(▲ 3)	▲	▲ 2	▲	▲ 20	▲ 12(▲ 16)	▲	▲ 13	▼
食料品製造業	28	20(25)	▼	15	▼	0	0(▲ 13)	→	▲ 25	▼
食料品以外の製造業	▲ 26	▲ 18(▲ 13)	▲	▲ 10	▲	▲ 28	▲ 18(▲ 17)	▲	▲ 8	▲
非製造業	7	▲ 3(1)	▼	▲ 6	▼	▲ 19	▲ 16(▲ 25)	▲	▲ 23	▼
建設業	0	▲ 24(21)	▼	▲ 24	→	▲ 21	▲ 24(▲ 21)	▼	▲ 35	▼
生産財卸売業	5	▲ 35(▲ 23)	▼	▲ 25	▲	▲ 5	▲ 45(▲ 32)	▼	▲ 35	▲
消費財卸売業	38	31(15)	▼	15	▼	▲ 38	▲ 23(▲ 38)	▲	▲ 15	▲
小売業	3	▲ 4(▲ 3)	▼	▲ 4	→	▲ 10	▲ 15(▲ 17)	▼	▲ 12	▲
運輸業	▲ 17	11(▲ 17)	▲	0	▼	33	33(33)	→	0	▼
事業所サービス業	6	9(▲ 3)	▲	3	▼	▲ 25	▲ 15(▲ 28)	▲	▲ 29	▼
個人サービス業	6	14(13)	▲	5	▼	▲ 38	5(▲ 38)	▲	▲ 9	▼

(2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	60	56(56)	▼	60	▲	29	24(31)	▼	29	▲
製造業	63	53(49)	▼	55	▲	29	25(21)	▼	32	▲
食料品製造業	89	70(69)	▼	75	▲	56	32(44)	▼	42	▲
食料品以外の製造業	53	44(43)	▼	45	▲	19	23(13)	▲	28	▲
非製造業	58	57(59)	▼	61	▲	28	23(35)	▼	28	▲
建設業	72	74(90)	▲	76	▲	38	29(69)	▼	32	▲
生産財卸売業	36	25(41)	▼	30	▲	32	15(36)	▼	20	▲
消費財卸売業	92	69(77)	▼	77	▲	85	62(62)	▼	54	▼
小売業	55	65(62)	▲	65	→	28	35(38)	▲	31	▼
運輸業	83	89(33)	▲	100	▲	83	33(67)	▼	44	▲
事業所サービス業	41	41(41)	→	47	▲	8	6(8)	▼	12	▲
個人サービス業	63	55(50)	▼	59	▲	▲ 6	9(0)	▲	27	▲

(3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲ 7	▲ 9(▲ 9)	▼	▲ 12	▼	▲ 49	▲ 48(▲ 56)	▲	▲ 51	▼
製造業	0	▲ 5(▲ 3)	▼	▲ 14	▼	▲ 32	▲ 37(▲ 43)	▼	▲ 40	▼
食料品製造業	▲ 17	0(▲ 19)	▲	▲ 22	▼	▲ 33	▲ 45(▲ 44)	▼	▲ 25	▲
食料品以外の製造業	6	▲ 8(2)	▼	▲ 10	▼	▲ 32	▲ 33(▲ 43)	▼	▲ 47	▼
非製造業	▲ 10	▲ 10(▲ 12)	→	▲ 11	▼	▲ 57	▲ 52(▲ 62)	▲	▲ 55	▼
建設業	▲ 17	▲ 22(▲ 25)	▼	▲ 16	▲	▲ 62	▲ 59(▲ 72)	▲	▲ 68	▼
生産財卸売業	▲ 14	10(▲ 10)	▲	▲ 5	▼	▲ 64	▲ 40(▲ 68)	▲	▲ 55	▼
消費財卸売業	▲ 33	▲ 8(▲ 25)	▲	▲ 15	▼	▲ 69	▲ 31(▲ 62)	▲	▲ 31	→
小売業	▲ 4	▲ 12(▲ 4)	▼	▲ 12	→	▲ 55	▲ 50(▲ 59)	▲	▲ 58	▼
運輸業	0	0(0)	→	▲ 11	▼	▲ 100	▲ 78(▲ 100)	▲	▲ 78	→
事業所サービス業	3	▲ 10(6)	▼	▲ 4	▲	▲ 42	▲ 50(▲ 42)	▼	▲ 38	▲
個人サービス業	▲ 23	▲ 15(▲ 46)	▲	▲ 15	→	▲ 44	▲ 59(▲ 69)	▼	▲ 64	▼

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 10~12月期 (前回調査)	2024年 1~3月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 4~6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	3	11(5)	▲	4	▲	3	7(0)	▲	0	▲
製造業	16	9(15)	▲	2	▲	▲11	0(▲14)	▲	▲5	▲
食料品製造業	12	17(7)	▲	6	▲	▲6	▲5(▲19)	▲	▲10	▲
食料品以外の製造業	18	5(18)	▲	0	▲	▲13	3(▲13)	▲	▲3	▲
非製造業	▲10	14(▲5)	▲	7	▲	9	9(6)	→	3	▲
建設業	—	—(—)	—	—	—	24	6(21)	▲	0	▲
生産財卸売業	▲5	15(▲5)	▲	0	▲	0	25(▲14)	▲	10	▲
消費財卸売業	0	31(8)	▲	23	▲	8	23(8)	▲	8	▲
小売業	▲3	4(0)	▲	4	→	▲3	4(▲10)	▲	0	▲
運輸業	—	—(—)	—	—	—	17	0(17)	▲	0	→
事業所サービス業	—	—(—)	—	—	—	14	12(14)	▲	3	▲
個人サービス業	—	—(—)	—	—	—	0	0(13)	→	0	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	2023年	2024年	前回 調査比	2024年	今回 調査比	地域	2023年	2024年	前回 調査比	2024年	今回 調査比
	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)		4~6月期 (先行き)			10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)		4~6月期 (先行き)	
9人以下 (n=25)	▲13	▲12(▲26)	▲	0	▲	熊本県(n=218)	▲3	▲4(▲7)	▲	▲9	▲
10~19人 (n=24)	▲11	▲4(4)	▲	▲13	▲	熊本市(n=146)	0	▲1(▲6)	▲	▲8	▲
20~29人 (n=23)	9	▲4(5)	▲	▲4	→	県北 (n= 33)	▲14	▲3(4)	▲	▲15	▲
30~49人 (n=26)	10	0(▲6)	▲	▲12	▲	県央 (n= 19)	▲14	▲16(▲9)	▲	0	▲
50~299人(n=98)	▲9	▲4(▲8)	▲	▲7	▲	県南 (n= 20)	0	▲15(▲18)	▲	▲15	→
300人以上(n=22)	8	0(▲8)	▲	▲23	▲						

(6)業況DIの長期推移 (2007年6月調査~)

※数値は全産業の業況DI

